

帰宅困難者等一時滞在施設の開設・運営マニュアル (川崎市アートセンター編)

平成 2 5 年 1 0 月

麻生区役所

目 次

第1章 基本的な考え方

1 背景	P 1
2 用語の定義	P 1
3 対象施設	P 2
4 一時滞在施設の情報	P 2
5 開設基準	P 2
6 施設管理者の役割	P 3
7 災害時要援護者への対応	P 4
8 一時滞在施設、災害時帰宅支援ステーション及び避難所の区分	P 5
9 施設の備品等の破損時等の対応	P 6
10 開設時の事故の責任	P 6

第2章 一時滞在施設の運営の準備（平常時）

1 運営計画の作成	P 7
2 運営体制の取決め	P 7
3 受入れのための環境整備	P 8
4 訓練等における定期的な手順の確認	P 10
5 日頃からの防災情報の取得	P 10
6 日頃からの応急手当訓練	P 10

第3章 具体的な一時滞在施設の運営（発災時）

1 一時滞在施設の名称及び使用施設	P 11
2 一時滞在施設の開設	P 11
3 一時滞在施設の運営	P 12

第4章 一時滞在施設の確保に関する行政の支援策

1 災害時の支援策	P 16
-----------	------

第1章 基本的な考え方

1 背景

川崎直下の地震の発生時において、駅周辺の滞留者や屋外で被災した外出者等については、帰宅が可能となるまでの間、待機する場所がないことが想定されます。

このような帰宅困難者等を一時的に受け入れるための一時滞在施設について、災害時における運営方法をあらかじめ明確にしておく必要があることから、麻生区では「川崎市一時滞在施設のガイドライン」に基づき、「帰宅困難者等一時滞在施設の開設・運営マニュアル」を施設ごとに作成し、帰宅困難者等への対応方法を定めています。

2 用語の定義

(1) 帰宅困難者等

地震発生時に外出している者で、帰宅断念者（自宅が遠距離にあること等により帰宅できない人）及び遠距離徒歩帰宅者（遠距離を徒歩で帰宅する人）を帰宅困難者と呼びます。このほか、駅前滞留者には、近距離徒歩帰宅者（近距離を徒歩で帰宅する人）も含まれることが予想されることから、これらを総合して帰宅困難者等と呼びます。

(2) 一時滞在施設

帰宅が可能になるまで待機する場所がない帰宅困難者を一時的に受け入れる施設

(3) 施設管理者

一時滞在施設として提供する施設を所有・管理する事業者等

(4) 施設滞在者

一時滞在施設内に滞在している帰宅困難者

3 対象施設

一時滞在施設の指定にあたっては、本市においては次の条件を満たす施設としています。

- (1) 主要駅から直線距離で2 km前後までの施設
- (2) 耐震化済み、もしくは耐震化の必要なしと診断された施設

(最新の耐震性(昭和56年に導入された新耐震基準)を有した建物(耐震改修により同基準を満たした建物を含む))

- (3) 地震災害時の避難所等として指定されていない施設

これらの条件以外に、ある程度の帰宅困難者の受け入れが可能な広いスペースの確保が可能な施設を指定することとしています。

指定にあたって、民間施設については、施設管理者と災害時における協力に関する協定(帰宅困難者に対する一時滞在施設の使用に関する協定書)を締結するものとしており、公的施設のうち指定管理者制度で管理運営を行っている施設については、年度協定書又は基本協定書で災害時の協力事項として定めています。

4 一時滞在施設の情報

一時滞在施設として確保した施設の名称や所在地等は、原則として公表します。

民間施設等で施設管理者側が非公表を希望した場合でも、災害時には駅周辺における施設への誘導時に原則として開示します。

5 開設基準

- (1) 麻生区役所(以下、「区」という。)からの要請によって開設

- ア 開設要請

一時滞在施設の開設要請は、原則として公的施設と民間施設に関わらず駅の近傍の施設から開設を要請します。

- イ 要請する場合

- (ア) 災害等により鉄道が運行停止となり、運転再開までに駅周辺に多数の人が集まり、混乱や事故の発生が予測される場合
- (イ) 警察や交通関係機関、商店街等から一時滞在施設の開設要請があり、必要と認められる場合
- (ウ) 県から一斉帰宅抑制の開始(施設内待機の呼び掛け等)が行われた場合

- ウ 要請方法

区から施設管理者へ、あらかじめ区と施設管理者で取り決めた方法で要請するものとします。

- (2) 施設管理者による自主的な開設

直接の要請がない場合にあっても、地震の発生を受けて自主的な判断により開設、又は区との連絡手段が途切れた場合に、区が要請する場合に準じて開設してください。

(3) 施設の受入可能人数

帰宅困難者の受入可能人数は、3.3㎡につき2人を目安とします。

6 施設管理者の役割

施設管理者は、災害発生時の状況に応じて可能な範囲で以下の支援を行ってください。また、必要に応じ施設利用者へ施設運営の協力を要請してください。なお、施設の一時滞在施設としての使用は、原則として無料とします。

①一時滞在施設の開設・運営

施設の安全や周辺の災害状況等を確認した上で、区からの要請を受けて、又は自らの判断により、施設を一時滞在施設として提供してください。なお、一時滞在施設の開設及び運営は、原則として施設の管理・運営者が行うものとします。

②帰宅困難者の案内

施設を一時滞在施設として帰宅困難者に提供する際には、帰宅困難者に対し、提供スペース等への案内について努めてください。

③交通情報、災害情報の提供

施設滞在者に対して周辺の被害状況や道路、鉄道の運行状況等の情報収集及び情報提供等、可能な範囲で支援できるよう努めてください。

④区との連携

施設滞在者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、区と逐次連絡を取りながら、情報の伝達や発生した問題への対応等について努めてください。

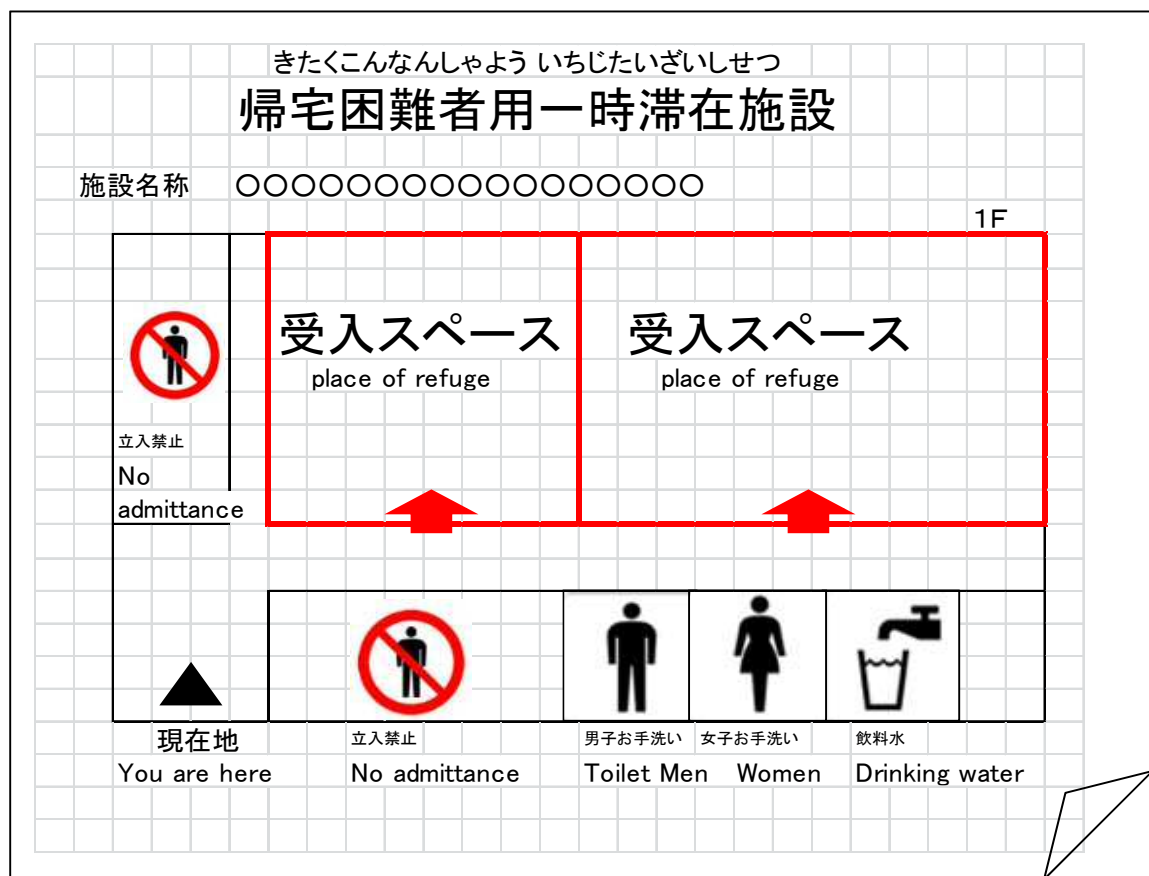
⑤設備の提供等

水道水やトイレ等、施設管理者が提供することができるものについては、可能な範囲で施設滞在者への提供に努めてください。また、区が準備する飲料水（500ml ペットボトル）及び防寒シート（アルミ等の極薄素材で作られた防風・防寒・防水シート）等の備蓄物について、施設滞在者の協力を得ながら配布してください。

7 災害時要援護者への対応

施設管理者は、区と連携しながら、災害時要援護者に十分配慮するものとします。

- (1) 高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、遠距離通学の小・中学生等については、優先的に受け入れるよう努めてください。
- (2) 施設内の提供スペースまでの移動について、案内、障害物の撤去、必要な介添等の対応を行ってください。
- (3) 誘導案内等、施設内に一時滞在施設の開設に伴って掲示するものについては、下記に例示しますので、施設管理者で作成してくださいますようお願いいたします。
- (4) 乳幼児の母子や妊婦など、特定のスタッフによるケアが必要となる場合は、区に連絡し、対応スタッフの応援を求めてください。



8 一時滞在施設、災害時帰宅支援ステーション及び避難所の区分

帰宅困難者の支援施設等の定義は以下のとおりです。

区分※1	一時滞在施設	災害時 帰宅支援ステーション	参考：避難所
設置時期	原則として発災日の翌日の朝まで※2	発災後、協定を結んだ地方公共団体から要請を受けた時	発災から、避難者が住宅又は仮設住宅で生活できるまでの期間
目的	帰宅困難者等の受け入れ	徒歩帰宅者の支援	地域の避難住民の受け入れ
支援事項	飲料水、防寒シート、トイレ、休憩場所、情報等※2	水道水、トイレ、帰宅支援情報等	食料、水、毛布、トイレ、生活場所、情報等
対象施設	主要駅周辺のホール、会議室等※3のうち、協定の締結等により指定した施設。	コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等	市立小・中学校、旧白山中学校、日本映画大学白山校舎

※1 上記以外の施設について参考として記載します。

一時避難場所：地域住民が地震災害（建物の倒壊、火災の延焼拡大、危険物の流出・漏えいなど）から身の安全を図るため、あらかじめ指定されている避難所又は広域避難所に行くことが困難な時に、一時的に避難する場所（公園等空地及び協定により確保した場所）

広域避難場所：地震災害及びその二次災害により、広域にわたって大きな被害が予測される場合、被害から逃れるための必要な面積を有する公園、緑地、グラウンド等（麻生区では王禅寺ふるさと公園1箇所のみ。）

※2 本表の記載内容はあくまで目安であり、発災時の対応は施設や周辺の状況、協定の内容等によって異なります。

※3 対象となる施設はあくまで例示であり、全ての施設で上記の支援が行われるわけではないことに留意が必要です。

9 施設の備品等の破損時等の対応

一時滞在施設としての提供に伴い、施設、備品等に損害を与えた場合、その復旧に係る費用については、施設管理者が損害を与えた者に直接請求するものとします。この場合において、損害を与えた者が特定できない場合は原則として市が負担するものとします。ただし、地震等の災害によって生じた破損等については除きます。

なお、施設、備品等を復旧する場合において、その破損等が一時滞在施設として使用されたことによるものか明らかでないときは、区と施設管理者とが協議の上、その負担すべき範囲を定めるものとします。

10 開設時の事故の責任

施設滞在者が使用した際に発生した事故等に対する責任は、施設管理者は一切負わないものとします。この担保として、施設利用にあたり、利用者に免責事項の了承を求めることを推奨します。

(掲示例) 帰宅困難者用一時滞在施設の利用にあたって

本施設は、駅周辺における帰宅困難者等への対応として、共助の観点から自主的に一時滞在施設として開設しております。

災害時という特殊な状況下で開設されるため、施設管理者の指示に従っていただくとともに、施設管理者が責任を負えない場合もあることを理解した上で、施設を御利用くださるようお願いいたします。

また、通信回線やシステムの障害その他やむを得ない事由により、施設内で提供する情報については、遅延や中断、誤報などが発生する場合がありますので御了承ください。

さらに、当施設では負傷者の治療等はできません。その他施設の状況により対応できない事項があることについても併せて御了承ください。

当施設の開設中に、余震等の影響で建物の安全性や周辺状況に変化が生じた場合、施設管理者の判断により、急きょ閉鎖する可能性があります。

なお、本施設の利用に伴ういかなる損害についても、当施設は一切の責任を負いかねます。ご自身の責任においてご利用いただきますようお願い申し上げます。

本施設を利用するにあたっては、当免責事項を承諾したものとみなします。

川崎市麻生区
施設名〇〇〇〇

第2章 一時滞在施設の運営の準備（平常時）

1 運営計画の作成

施設管理者は、当マニュアルを自らの従業員等に周知してください。

テナントビルの場合や事業者が複数存在する複合ビルの場合、施設管理者は他の事業者等と連携し、建物ごとの個別の事情に応じて、予め役割分担を取り決めてください。

2 運営体制の取決め

施設管理者は、一時滞在施設が発災時に機能するよう、次の点を定めておく必要があります。

(1) 施設内における受入場所

(2) 受入れ定員

約3.3㎡当たり2人を目安とします。ただし、実際の定員の算出に当たっては、施設の状況や特性を考慮してください。

また、通路として使用する部分等の確保についても考慮してください。

(3) 運営要員の確保

施設管理者は、一時滞在施設の運営に係る要員の確保に努めてください。なお、運営要員の確保にあたっては、施設滞在者やその他のボランティアの活用等も検討してください。

(4) 関係機関との連絡の手順

施設管理者は、一時滞在施設の円滑な運営を図るため、区や関係機関等への連絡手段の確保についてあらかじめ定めておいてください。

(5) 施設滞在者への情報提供の手順

(6) 備蓄品の配布手順

(7) 災害時要援護者への対応

(8) セキュリティ・警備体制の構築

施設管理者は、施設内・事務所内にある商品・物品や重要情報を適切に管理する体制の整備を行ってください。

また、帰宅困難者を受け入れた際のトラブル防止（盗難等）の体制の整備も併せて行ってください。

3 受入れのための環境整備

(1) 平時からの施設の安全確保

一時滞在施設として確保された施設については、災害時に帰宅困難者を安全に受入れられるよう日頃から施設内の家具類の転倒・落下・移動防止対策、事務所内ガラス飛散防止対策等に努めてください。

また、災害発生時の建物内の点検箇所をあらかじめ定めておくとともに、安全点検のためのチェックリスト（次ページ参照）を作成してください。

なお、従業員等で設備等の応急復旧に対応する場合には、工具類の備えについても検討してください。また、停電時等の対応も含め、建物及び施設滞在者の安全確認の方針等をあらかじめ定めておいてください。

(2) 記録の保存

施設管理者は、事後に災害救助法による費用の支弁を求めることを考慮し、書類・記録等を保存してください。

(3) 情報入手手段及び施設滞在者への情報提供体制の準備

公衆回線の途絶対応として、市において防災無線の整備を検討しています。

入手した情報を施設滞在者に提供できるよう、ホワイトボードなどの掲示板や周辺の地図、リーフレットを準備しておくとともに、可能であれば、館内放送等で伝達してください。

(4) 備蓄品、非常用電源設備等の確保

施設管理者は、区が準備し搬入する帰宅困難者用飲料水、防寒シートなどの備蓄物資について、その保管に努めてください。

施設管理者は、施設内に必要な備蓄物資の保管が困難な場合においては、区と連携して災害時に利用可能な備蓄手段及び輸送手段等の確保について検討しています。

また、自家発電設備や非常用電源、あるいは電池等の確保を可能な限り行うなど、災害時の停電時等に備えておくことが望ましいため、自家発電設備でまかなう電気系統や消費燃料、保守点検状況について確認をお願いします。

(5) 防災関係者連絡体制の整備

施設管理者は、災害時における区の連絡先を把握するほか、新百合ヶ丘駅、麻生警察署、他の一時滞在施設等の防災関係者一覧を配備してください。

(6) 一時滞在施設の提供スペースの変更連絡

施設の増改築又は除却等により、提供スペースの延べ面積等に変更が生じる場合は速やかに区に報告してください。

施設の安全点検のためのチェックリスト（例）

点検項目		点検内容	判定 (該当)	該当する場合の 対処・応急対応等
施設全体				
1	建物（傾斜・沈下）	傾いている。沈下している。		建物を退去
		傾いているように感じる。		要注意 →専門家へ詳細診断を要請
2	建物（倒壊危険性）	大きな X 字状のひび割れが多数あり、コンクリートの剥落も著しく、鉄筋がかなり露出している。壁の向こう側が透けて見える。		建物を退去
		斜めや X 字形のひび割れがあるが、コンクリートの剥落はわずかである。		要注意 →専門家へ詳細診断を要請
3	隣接建築物・周辺地盤	隣接建築物や鉄塔等が施設の方向に傾いている。		建物を退去
		周辺地盤が大きく陥没または隆起している。		建物を退去
		隣接建築物の損傷や周辺地盤の地割れがあるが、施設への影響はないと考えられる。		要注意 →専門家へ詳細診断を要請
施設内部（居室・通路等）				
1	床	傾いている、または陥没している。 フロア等、床材に損傷が見られる。		立入禁止 要注意/要修理
2	壁・天井材	間仕切り壁に損傷が見られる。		要注意/要修理
		天井材が落下している。		立入禁止
		天井材のズレが見られる。		要注意 →専門家へ詳細診断を要請
3	廊下・階段	大きな X 字状のひび割れが多数あり、コンクリートの剥落も著しく、鉄筋がかなり露出している。壁の向こう側が透けて見える。		立入禁止
		斜めや X 字形のひび割れがあるが、コンクリートの剥落はわずかである。		点検継続 →専門家へ詳細診断を要請
4	ドア	ドアが外れている、または変形している。		要注意/要修理
5	窓枠・窓ガラス	窓枠が外れている、または変形している。		要注意/要修理
		窓が割れている、またはひびがある。		要注意/要修理
6	照明器具・吊り器具	照明器具・吊り器具が落下している。		要注意/要修理
		照明器具・吊り器具のズレが見られる。		要注意/要修理
6	什器等	什器（家具）等が転倒している。		要注意/要修理/要固定
		書類等が散乱している。		要注意/要復旧
設備等				
1	電力	外部からの電力供給が停止している。（商用電源の途絶）		代替手段の確保/要復旧 →（例）非常用電源を稼働
		照明が消えている。		
		空調が停止している。		
2	エレベータ	停止している。		要復旧
		警報ランプ、ブザー点灯、鳴動している。		→メンテナンス業者に連絡
		カゴ内に人が閉じ込められている。		→メンテナンス業者または消防機関に連絡
3	上水道	停止している。		代替手段の確保/要復旧 →(例) 備蓄品の利用
4	下水道・トイレ	水が流れない（溢れている）。		使用中止/代替手段の確保/要復旧 →災害用トイレの利用
5	ガス	異臭、異音、煙が発生している		立入禁止/要復旧
		停止している。		要復旧
6	通信・電話	停止している。		代替手段の確保/要復旧 →（例）無線機の利用
7	消防用設備等	故障・損傷している		代替手段の確保/要復旧 →消防設備業者に連絡
セキュリティ				
1	防火シャッター	閉鎖している。		要復旧
2	非常階段・非常用出口	閉鎖している。（通行不可である。）		要復旧 →復旧できない場合立入禁止
3	入退室・施錠管理	セキュリティが機能していない。		要復旧/要警備員配置 →外部者侵入に要注意
周辺の状況				
1	施設等の火災	火災が発生している		建物を退去
2	地盤	地割れ、液状化、陥没、隆起が見られる		要注意

				→影響がある場合は退去
--	--	--	--	-------------

4 訓練等における定期的な手順の確認

施設管理者は、地震を想定した自衛消防訓練等にあわせて一時滞在施設の開設に関する訓練を定期的
に実施し、帰宅困難者等の受入れの手順等について確認し、必要な場合は手順の改善を行ってください。

また、施設管理者は当該訓練の結果について検証し、区と連携しながら必要に応じてマニュアル等に反
映することとします。

5 日頃からの防災情報の取得

川崎市に関する緊急情報や地震情報、気象警報・注意報、天気予報等をメールで配信するメールニュー
スカワサキ「防災気象情報」に登録しておくことを推奨します。災害対応が必要な事態になっているとい
うことを携帯電話のメールで知ることができます。

1



次のメールアドレスに携帯電話又はパソコンから
空メール（※）をお送りください。
または、QRコードの読み取り機能が
ある携帯電話で右記のQRコードを読み
取ってください。


QRコード

携帯電話の場合
mailnews-m@k-mail.city.kawasaki.jp

パソコンの場合
mailnews@k-mail.city.kawasaki.jp

※空メールとは？
「からめーる」と読みます。タイトル、本文に何も書かずに送るメールのことです。

6 日頃からの応急手当訓練

災害時は119番が繋がりにくい、あるいは救急車の到着に時間がかかることが想定されます。負傷者
等を救急隊に引き渡すまでの命をつなぐ方法として、応急手当が有効なので、普通救命士講習（無料。市
内在住・在勤・在学で受講可。管轄の消防署救急係への申込制。）を定期的に受講しておくことを推奨し
ます。なお、AEDの設置場所の確認についても併せて推奨します。

第3章 具体的な一時滞在施設の運営（発災時）

1 一時滞在施設の名称及び使用施設

名 称：川崎市アートセンター

使用範囲：2階映像館客席部分（約88㎡）及び2階小劇場客席部分（約143㎡）

受入可能人数：最大300名


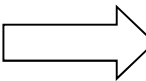
2 一時滞在施設の開設

（1）区からの要請による開設

ア 一時滞在施設の開設要請は、原則として公的施設・民間施設に関わらず、駅の近傍施設から開設を要請します。

イ 要請方法

区から施設管理者へ、次の方法で要請します。

①平日の区役所業務時間中（午前8時30分から午後5時15分）			
区本部危機管理担当 044-965-5372 無線機 かわさき 700 4		川崎市アートセンター 044-955-0107 無線機 かわさき 704	
②休日・夜間			
危機管理担当課長携帯		館長携帯	
※関連施設			
・神奈川県麻生警察署	044-951-0110	無線機	なし
・小田急線新百合ヶ丘駅	044-955-5352	無線機	かわさき 701
・麻生市民館・図書館	044-951-1300	無線機	かわさき 702
・昭和音楽大学総務課	044-953-9839（昼間） 044-953-1221（夜間・休日）	無線機	かわさき 703

（2）施設管理者による自主的な開設

直接の要請がない場合でも、災害の発生を受けて自主的な判断により開設、又は区との連絡手段が途切れた場合に区が要請する場合に準じて開設するものとします。

（3）開設する場合の考慮事項

ア 施設の安全や周辺の被害状況等の確認

施設管理者は、建物の傾きや沈下、ひび割れ、鉄筋の露出、コンクリートの剥離、地割れ、

周辺での火災の発生、水道・トイレの使用の可否、来館者の状況等を確認し、帰宅困難者の受入れができない場合は、区へ連絡してください。

イ 使用場所の指定、立ち入り制限場所の表示

施設管理者は、一時滞在施設として利用できる空間がわかるよう、平面図や施設利用の注意点等の張り紙の貼付、ロープの区切りなど必要な対応をしてください。

ウ 施設開設準備完了の連絡

施設管理者は、施設の開設準備が完了した場合、区に連絡してください。区との連絡が取れず自ら開設した場合は、新百合ヶ丘駅、麻生警察署及び他の一時滞在施設に連絡してください。

エ 定員を超過したため受入れができない場合の連絡等

定員を超えた場合等でさらなる受入れが困難となった場合には、その旨を区に連絡するとともに、受入れができない帰宅困難者を、施設管理者が区の指示に従い、他の一時滞在施設へ誘導してください。

オ 一時滞在施設の利用の可否に関する情報の提供

(ア) 区は、施設管理者からの一時滞在施設の開設準備完了の報告を受けて、一時滞在施設の利用の可否に関する情報を関係機関に連絡します。

(イ) 区は、一時滞在施設の利用の可否に関する情報を市危機管理室へ報告し、市ホームページへの掲載依頼を行います。

カ 開設できない場合の対応

施設管理者は、建物の安全や周辺状況を確認した結果、一時滞在施設として開設できないと判断した場合、速やかに区にその旨を報告してください。

また、当該施設が一時滞在施設としてあらかじめ公表されている場合においては、帰宅困難者等による混乱を回避するためにも、施設の入口やその他の目に触れやすい場所に、一時滞在施設として開設できない旨の掲示を行ってください。

3 一時滞在施設の運営

(1) 一時滞在施設への誘導

ア 一時滞在施設への誘導は、原則として、新百合ヶ丘駅を管理する事業者（以下、「事業者」という。）が、区や関係機関と連携して、一時滞在施設へ誘導するものとします。

イ 施設管理者は、施設内の使用場所への誘導やトイレ等の場所を案内してください。

ウ 施設管理者は、受入れできない帰宅困難者を区の指示に従い、他の一時滞在施設へ誘導してください。

(2) 備蓄

ア 原則として、備蓄品の管理は区が行います。

イ 帰宅困難者の支援のため、飲料水と防寒シートを準備します。

ウ 備蓄品の搬入は、区が施設管理者と協議し、必要な量を施設へ搬入します。

(3) 情報

ア 一時滞在施設における情報の提供

施設管理者は、ラジオやテレビ及び川崎市から配信する情報(区からの情報を含む)に基づき、被害情報や交通機関に関する情報等を収集して、可能な範囲で利用者に情報提供してください。

イ 電話等の通信が繋がりにくい場合の対応

地震災害の場合は、電話等が繋がりにくいことが考えられることから、区職員による情報伝達方法で対応します。(無線機による連絡を検討中)

(4) 施設の使用期間の延長

延長の可能性等を考慮して、区と施設管理者でその必要性を協議します。

(5) 一時滞在施設の利用者による協力

ア 一時滞在施設の利用者にも、備蓄品の配布等の手伝いの協力を求めてください。

イ 急病人や怪我人等が発生した場合、救急車が到着するまでの間の応急手当の協力を求めてください。

(6) 災害時要援護者への対応

施設管理者は、災害時要援護者に対して、特に配慮してください。

配慮する内容については、要援護者によっても異なることから、その都度、区と連携を図りながら対応します。

(7) 混乱収受時以降

ア 帰宅困難者等への帰宅可否の判断に係る情報の提供

施設管理者は、区及び関係機関から提供される災害関連情報や、交通機関の運行情報等、一時滞在施設に受け入れている帰宅困難者等が帰宅の可否を判断するにあたり必要となる情報を提供してください。

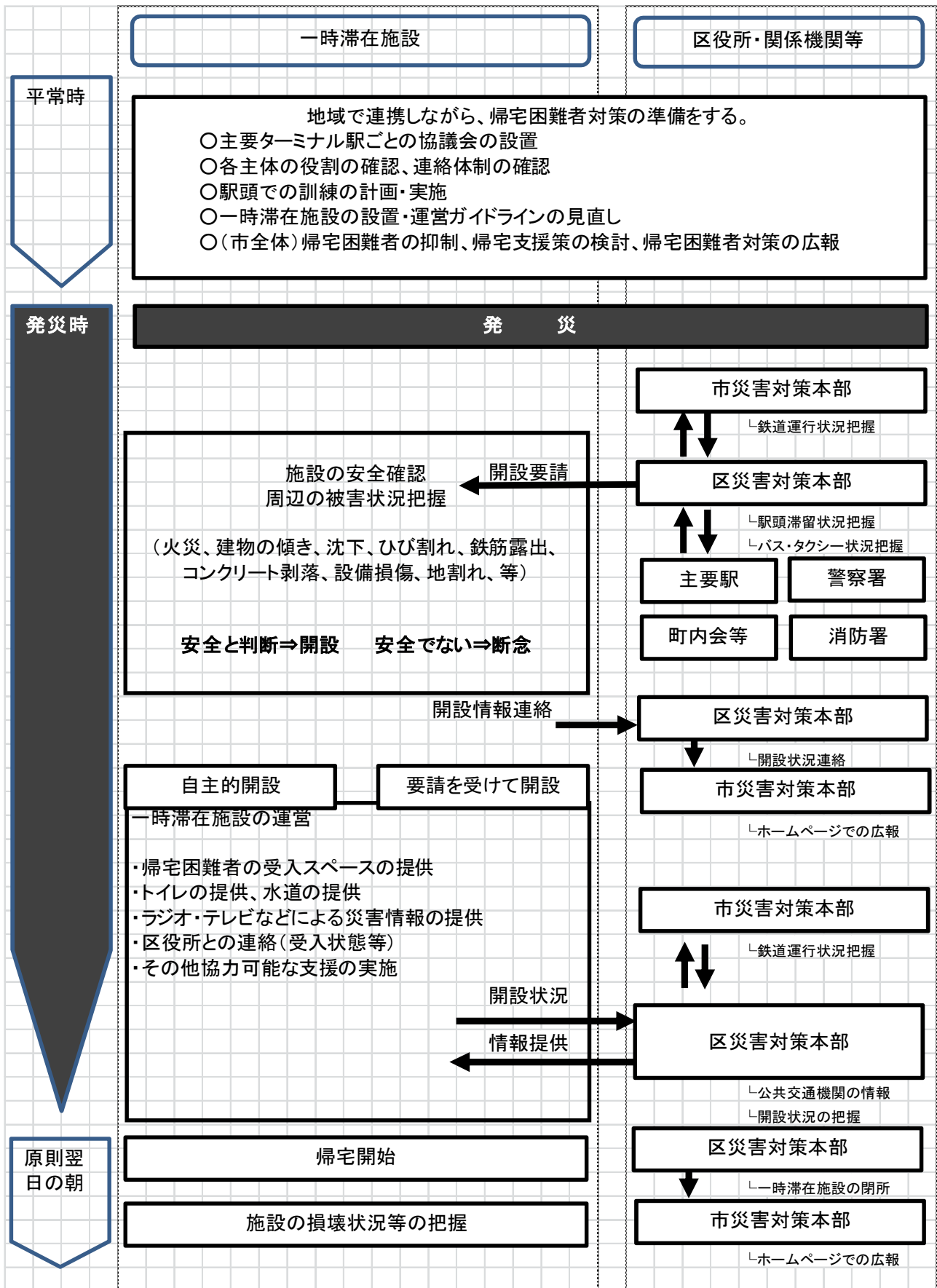
イ 一時滞在施設の閉鎖

施設管理者は、原則として、区からの要請により閉鎖するものとし、受入を終了した旨を区に連絡します。

ウ 発生するゴミ

原則として、施設利用者が持ち帰るものとします。

一次滞在施設運営のフロー図



一時滞在施設運営チェックリストの例（時系列）

日時 (発災後)	実施事項	部署・担当者 (事前記入)	対応状況 ○対応済 △対応中 ■非対応
発災～開設	①施設の安全確認		
	チェックリストを基に施設の安全を確認する。		
	都県又は市区町村に開設が出来るかどうかを報告する。		
	(施設の安全が確認できない場合) 屋外等へ避難誘導し、他の施設情報を提供する。		
	②一時滞在施設内の区域設定		
	受入者立入禁止区域を設定する。		
	運営組織使用区域（活動拠点・物資配布場所等）を設定する。		
	受入者用区域を設定する。		
	災害時要援護者優先スペースや女性優先スペースを確保する。		
	③一時滞在施設の運営準備		
	施設の運営にあたっている従業員等が中心になって、運営組織を立ち上げる。		
	防火設備・放送設備・通信設備・非常用電源等の確認を行う。		
	備蓄物資の確認を行う。		
	散乱危険物の除去や清掃等を行う。		
	一時滞在施設であることの表示を行う。		
	施設の入口や施設内の目に触れるところに施設利用案内の掲示を行う。		
	設備等の状況に応じて、トイレ、給水、空調設備を確保する。		
	④通信手段の確保		
	複数の通信手段を確保し、柔軟に対応できるように努める。		
	通話は輻輳の可能性が高いため、受入者に災害用伝言板サービスの使用を勧める。		
	近隣の一時滞在施設との伝令要員を確保できることが望ましい。		
	⑤一時滞在施設の開設報告		
	当該一時滞在施設の開設情報を、都県または市区町村に報告する。		
開設後	①帰宅困難者の把握、受入れ		
	受入者用区域に帰宅困難者を誘導する。		
	受入者名簿等の帳票を作成し、日毎に運営状況を把握する。		
	②保健衛生活動		
	原則として、負傷者は最寄の病院または医療救護所へ誘導する。		
	喫煙区域や簡易トイレの使用区域を設定し、適正な衛生管理を行う。		
	ライフラインの復旧後は、トイレ等の衛生管理を行う。		
	③水、食料等の供給		
	水道施設の被害状況を確認する。		
	近隣の給水拠点の稼働状況を確認する。		
	必要に応じて給水拠点から飲料水を手りする。		
	適宜、自治体に水道施設の復旧状況を確認する。		
	水・食料の備蓄状況を把握し、計画的に備蓄を配付する。		
	④し尿処理・ごみ処理		
	水洗トイレが使用可能か否かを確認し、使用不可の場合は早期復旧に努める。		
	ごみの排出およびし尿処理のルールを確立する。		
	⑤情報の収集・伝達		
	防災関係機関から適宜、災害関連情報を収集する。		
	出入り口等の見やすい場所に掲示板等を設置して、情報を提供する。		
	通話は輻輳の可能性が高いため、災害用伝言板サービスの使用を勧める。		
	⑥受入可能人数を超過した場合の報告		
	受入可能人数を超過し周辺施設との連携が必要であることを県または市区町村に報告する。		
	⑦受け入れた帰宅困難者も含めた施設の運営（共助）		
	施設管理者のみでの対応が困難な場合は、受入者に運営協力を依頼する。		
	協力を得られた受入者も含めた組織運営体制に再編成する。		
	⑧ 帰宅支援情報の提供		
	テレビ、ラジオ、パソコン等を設置し、交通機関の運行状況等の情報を提供する。		
	代替搬送手段、安全な帰宅経路等、受入者の帰宅支援情報を提供する。		
翌日の朝以降	① 帰宅誘導		
	帰宅支援情報を提供し、受入者の帰宅を誘導する。		
	方面別帰宅や距離に応じた時差帰宅の指示を行い、帰宅開始時の混乱防止に努める。		
	② 一時滞在施設の閉設		

第4章 一時滞在施設の確保に関する行政の支援策

1 災害時の支援策

(1) 一時滞在施設への情報提供

区は、交通機関の復旧情報や道路の被災・復旧に関する情報等を一時滞在施設へ適宜提供します。

(2) 一時滞在施設間の調整

区は、一時滞在施設からの報告をもとに受入人数や各種物資の過不足を把握し、施設間の調整を行います。

区は、受入者の帰宅などにより施設の滞在人数が少数となったとき、他の一時滞在施設に移動させるなど、一時滞在施設の早期閉設を支援します。

(3) 施設滞在者への退去要請

区は、施設管理者の要請に基づき、一定期間を超えてなお滞在する施設滞在者等に対する退去要請等の対応を実施します。